

# 平成 27 年度島根県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 0 月  
島根県

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成28年8月2日 平成28年度第1回島根県地域医療支援会議において、基金事業の執行状況について報告し、意見聴取を行った。
- ・平成29年3月17日 平成28年度第3回島根県地域医療支援会議において、基金事業の執行状況について報告し、意見聴取を行った。
- ・平成30年3月12日 平成29年度第2回島根県地域医療支援会議において、基金事業の執行状況について報告し、意見聴取を行った。
- ・平成31年3月4日 平成30年度第2回島根県地域医療支援会議において、基金事業の執行状況について報告し、意見聴取を行った。
- ・令和2年3月9日 令和元年度第2回島根県地域医療支援会議（書面開催）において、基金事業の執行状況について報告し、意見聴取を行った。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

研修等へ参加しやすい環境の整備（東西に長い島根県の地理的条件を考慮した開催地の選定等）

（平成28年8月2日開催の島根県地域医療支援会議における指摘事項）

## 2. 目標の達成状況

平成27年度島根県計画に規定する目標を再掲し、平成29年度終了時（(3)については令和2年度終了時）における目標の達成状況について記載。

### ■島根県全体（目標） ※H27基金計画の目標を転記

#### ① 島根県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・回復期病床への転換等、地域医療構想未策定の現状でも必要な病床機能の分化及び連携に向けた施設設備整備を支援することにより、病床機能の再編を促進し、効率的で質の高い医療提供体制を構築することを目標とする。

##### (2) 居宅等における医療の提供に関する事業

###### ① 在宅医療の推進に関する事業

- ・各医療圏での具体的な取組の支援や医療機関等における体制整備を通じ、地域医療再生基金で成果を上げたモデル的な取組を普及拡大することを目標とする。
- ・不採算地域の訪問看護ステーションの経営支援や病院・診療所の在宅医療サービス内容の明示及び情報共有を市町村事業として行い、在宅医療を量的に拡大することを目標とする。
- ・在宅における認知症・がん対策、在宅歯科診療や訪問薬剤指導の体制を整備し、在宅医療の質を向上することを目標とする。

###### (数値目標)

- ・往診・訪問診療を行っている医療機関数  
558カ所（H27.3月）→577カ所（H29年度）
- ・訪問看護ステーションにおける訪問看護職員数（常勤換算）  
283人（H27.3月）→297人（H29年度）
- ・在宅（施設を含む）の看取り率  
19.5%（H27.3月）→21.0%（H29年度）

###### ② 医療連携の強化・促進に関する事業

- ・地域医療再生基金で全県域に整備した医療情報ネットワークシステム（まめネット）による情報共有体制やヘリコプター等による広域搬送体制を活用し、医療圏内の病院と診療所の連携はもとより医療圏を超えた病院間の機能分担と連携を推進することにより、全県を視野に入れた病床機能の再編を促進し、効率的で質の高い医療提供体制を構築することを目標とする。

(数値目標)

- ・しまね医療情報ネットワークシステム（愛称：まめネット）  
487カ所（H27.6月末）→700カ所（H27年度）
- ・「まめネットカード」発行枚数（県民の参加数）  
15,110枚（H27.6月末）→35,000枚（H27年度）

(3) 介護施設等の整備に関する事業

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行うことを目標とする。

(数値目標) ※数値目標は、第6期及び第7期介護保険事業計画に基づくもの

<H27年度当初分>

- |                      |        |
|----------------------|--------|
| ・地域密着型介護老人福祉施設       | 1か所29床 |
| ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 3か所    |
| ・小規模多機能型居宅介護事業所      | 7か所    |
| ・認知症対応型デイサービスセンター    | 1か所    |
| ・認知症高齢者グループホーム       | 2か所36床 |
| ・看護小規模多機能型居宅介護事業所    | 1か所    |
| ・地域包括支援センター          | 1か所    |

<H27年度補正分>

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| ・地域密着型介護老人福祉施設       | 1か所29床   |
| ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 1か所      |
| ・小規模多機能型居宅介護事業所      | 3か所      |
| ・認知症高齢者グループホーム       | 16か所171床 |
| ・看護小規模多機能型居宅介護事業所    | 2か所      |
| ・介護医療院               | 3か所58床   |

(4) 医療従事者の確保に関する事業

- ・平成25年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療体制は厳しい状況であり、一層の対策が必要であるため、継続的な医師確保対策及び看護師確保対策を行うとともに、医療従事者の勤務環境の改善を促進し、地域における医療提供体制を維持することを目標とする。
- ・県内における薬剤師・歯科衛生士の偏在が顕著であり、特に県西部において不足が深刻であることから、その他の職種においても必要な医療従事者の確保対策を行い、地域全体で多職種によるチーム医療を維持、拡大することを目標とする。

(数値目標)

- ・しまね地域医療支援センターへの登録者のうち県内で研修・勤務する医師数  
95人(H27.3月)→151人(H30.3月)
- ・第7次看護職員需給見通しに対応した看護職員数の確保  
10,782人(H26年末)→11,227人(H27年末)

(5) 介護従事者の確保に関する事業

- ・高齢化がピークを迎える2020年～2025年前後には、多くの介護職員(50歳代)の退職が見込まれること、高齢化と同時に少子化も進行し、新たに介護職員となる新規学卒者の減少が懸念されることから、新規学卒者をはじめとした若年層に向けた取組や退職後の「団塊の世代」など中高年齢層の活力を介護の現場に活かす取組により、介護職員を増加させることを目標とする。

(数値目標)

- ・2025年度に向け、介護職員の増加(1,202人)を目標とする。

②計画期間

事業区分1に関する事業 平成27年度～平成29年度

事業区分3、5に関する事業 平成27年度～平成32年度

事業区分2、4に関する事業 平成27年4月1日～平成29年3月31日

□島根県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
H27計画事業執行なし

(2) 居宅等における医療の提供に関する事業  
H27計画事業執行なし

(3) 介護施設等の整備に関する事業

<H27年度補正分のみ執行>

- ・地域密着型介護老人福祉施設 【目標値】1か所29床→【達成状況】1か所29床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 【目標値】1か所→【達成状況】1か所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 【目標値】3か所 →【達成状況】1か所
- ・認知症高齢者グループホーム 【目標値】16か所171床→【達成状況】7か所108床

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 【目標値】2か所 → 【達成状況】1か所
- ・介護医療院 【目標値】3か所58床 → 【達成状況】執行なし

(4) 医療従事者の確保  
H27計画事業執行なし

(5) 介護従事者の確保に関する事業  
現時点では令和元年度における介護職員数の把握が困難であるため、今後、介護サービス施設・事業所調査により介護職員数を把握する。

## 2) 見解

(1) 介護施設等の整備に関する事業  
地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備が進んだ。

(2) 介護従事者の確保に関する事業  
計画に掲載した事業は着実に実施した。取組の成果は今後の統計調査により把握する。

## 3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	島根県介護施設等整備事業	【総事業費】 3,050,608千円
事業の対象となる区域	県東部・県西部	
事業の実施主体	島根県内	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築していく上で、地域密着型サービスを提供する場が不足していると思われるため、今後も整備が必要。 アウトカム指標：要介護度3以上の特養入所希望者数の減少	
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>(1) H27年度当初分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 480床(20カ所) →509床(21カ所)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 →4カ所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 73カ所 →80カ所</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 60カ所 →61カ所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 1,900床(136カ所) →1,936床(138カ所)</li> </ul> <p>(2) H27年度補正分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 29床(1カ所)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 171床(16カ所)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所</li> <li>・介護医療院 58床(3カ所)</li> </ul> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>◆H27年度補正分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 29床（1カ所）</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 171床（16カ所）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所</li> <li>・介護医療院 58床（3カ所）</li> </ul>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>◆H27年度補正分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 29床（1カ所）</li> <li>・上記に併設されるショートステイ用居室 11床（1カ所）</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 108床（7カ所）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> <li>・介護医療院 0床</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：要介護度3以上の特養入所希望者数の減少</p> <p>確認できていない → 事業終了後の直近の調査状況を集計中のため</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>上記のとおり未確認ではあるが、地域密着型サービス施設等の整備を行ったことにより、当サービス等を利用できる方が増え、地域包括ケアシステムの構築に向けた整備も含め、県内各地域において安心して生活できる体制の構築が図られていると感じる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>ホームページに掲載することやそれを周知することにより、市町村や事業者に対して一定の共通認識や透明性、及び手続きに関する効率化を図ることができた。</p>
<p>その他</p>	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 36】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 1,000千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県ほか	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて介護人材の確保が喫緊の課題となる中、介護の魅力を広く発信し、介護の社会的評価を高めることにより、介護につきまとうネガティブなイメージを払拭し、若年層が将来の職業として「介護」を選択する機運の醸成が必要になっている。	
	アウトカム指標：介護や介護の仕事へのイメージアップ等を感じる介護関係者及び一般県民の人数増加につなげる。	
事業の内容(当初計画)	介護に関する普及啓発イベントを関係団体等と共同して実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	普及啓発イベントの開催：年1回	
アウトプット指標(達成値)	普及啓発イベント開催回数：年1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 一般県民の介護に対する理解につながった。また、介護職の意欲向上にもつながった。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>未来の介護職になり得る一般県民、子供たち向けの普及啓発イベントを実施した。福祉関係団体のブース出展(介護食の試食、介護職の写真展、クイズラリー、福祉の職業紹介等)、高齢者体験、介護ロボットの展示・体験、高校生による解説と介護体験、介護ロボットフォーラムなどを実施し、約3,000名の多くの来場があり、介護に対する理解促進につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>浜田市との共催により、従来より浜田市内で開催されている医療フェスタと同時開催にしたことで、多くの来場があった。また、介護に携わる当事者自身が主体となってイベントを企画・運営したこともあり、介護職の発進力を鍛える貴重な機会になり、介護職の意欲向上にもつながったとの声もあった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 37】 中高年齢者等への入門的研修事業	【総事業費】 5,439千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて介護人材の確保が喫緊の課題となる中、介護人材のすそ野を広げることが必要となっている。 アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ（326人）の解消	
事業の内容（当初計画）	就労意欲のある中高年齢者等への入門的研修の実施 介護の仕事に就くために必要な基礎的な研修を実施する	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の修了者 : 年間40人	
アウトプット指標（達成値）	研修の修了者 : 18人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 研修の修了者 : 年間40人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>短期間での受講が可能な研修を実施することで、介護未経験者が受講しやすい環境を確保でき、介護分野で働く際の不安の払拭等が行え、参入促進に繋がった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>就労前に、介護分野の基礎的知識や技術を学ぶことで、働く際の不安の払拭が行え、また未経験者と比べ就労後に即戦力として活躍することができ、質の高い介護サービスの提供に繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 37】 介護福祉士資格取得（実務者研修ルート）促進事業	【総事業費】 190千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年度から、実務者ルートによる介護福祉士受験資格として実務者研修受講が義務付けられたが、離島や中山間地域などでは受講の機会が少なく、受講が困難な現任職員が出ている。そこで、離島中山間地域で実務者研修のスクーリングを開催する養成施設へ支援を行うことで、受講機会の増進を図る必要がある。 アウトカム指標：介護福祉士の増	
事業の内容（当初計画）	離島や中山間地域での実務者研修の経費を助成することにより介護福祉士資格取得者の増加を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実務者研修開催回数： 年間5回	
アウトプット指標（達成値）	実務者研修開催回数： 年間1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 実務者研修開催回数： 年間5回	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>実務者研修スクーリングの開催場所は、受講者が多数見込める市部に集中するため、離島や中山間地域などでの受講機会が少なかったが、離島中山間地域でスクーリングを開催する実務者養成施設へ開催経費等支援することにより、離島中山間地域での受講機会を増やすことが出来た。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>受講機会が増えたことで資格取得を目指す現任職員の増進に繋がった。また研修を受講した職員により質の高い介護サービスを提供できるようになり、職員のスキルやモチベーションが向上することで、早期離職の防止にも繋がると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 42】 再就職支援コーディネーター事業	【総事業費】 7,500千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護福祉士等の登録制度開始にあわせ、再就職の支援を強力的に進めていく必要がある。	
事業の内容(当初計画)	福祉人材センターにコーディネーターを配置し、離職した介護人材や他産業からの転職者等に対する再就職支援、相談支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職の新規求職者数が毎年1割前後減少している中、離職した介護福祉士の届出情報を管理するデータベース「介護士バンク」を活用して潜在的な介護士を掘り起こすことで減少分をカバーする。介護士バンク登録者数240名	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求人求職開拓及び就職相談 訪問した事業所数：179件</li> <li>○県内における就職相談会 安来市において開催：参加者13名</li> <li>○県外へ出張して相談を受けた人数 東京：10名、大阪21名、広島10名</li> <li>○介護福祉士等届出者数 123名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護士バンク登録者数567名	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○離職者の届出をきっかけに、個人カルテを作成した。</li> <li>○カルテに記載された求職者のライフスタイルや就職先の希望内容を踏まえ、継続的かつ積極的に求人情報等を提供し続けることにより、再就職への相談受付や就職支援につながっている。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>再就職支援コーディネーターは、松江市内に2名、浜田市内に2名配置することで、身近に相談できる窓口として機能するようにした。</p>	
その他	東西に長く、離島や中山間地域が大半を占める島根県では、松江市、浜田市などの都市部以外に在住する求職者への相談・就職支援機能も必要となっている。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【No. 43】 介護職員実務者研修代替職員確保支援事業	【総事業費】 1,136千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年度から、実務者ルートによる介護福祉士受験資格として実務者研修受講が義務付けられたため、現任介護職員が当該研修を受講しやすいよう、代替要員の確保について支援を行う必要がある。  アウトカム指標：介護福祉士の増	
事業の内容（当初計画）	介護職員実務者研修受講のための代替職員にかかる人件費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員実務者研修受講のための代替職員確保 年間100名	
アウトプット指標（達成値）	介護職員実務者研修受講のための代替職員確保  9の施設において、12名の現任職員が実務者研修を受講するための代替職員を確保することができた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員実務者研修受講のための代替職員確保 年間100名	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 年々、代替職員の確保をして現任職員に実務者研修を受けさせる施設が増えてきた。 H26：6名、H27：5名、H28：7名、H29：17名、H30：22名、R1：12名 今後も引き続き、施設の代替職員確保を支援していく必要がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 対象経費や基準額をわかりやすく設定することで、申請事務の効率化を図った。</p>	
その他	東西に長く、離島を抱え、大半を中山間地域が占める島根県は、スクリーニングの開催場所が都市部に集中しているため、スクリーニング会場へ通うにも時間もかかるため、代替職員の雇用人経費や交通費だけでなく、中山間地域でのスクリーニング開催の機会をより増やしていくことも必要となっている。	